

日本公共政策学会 会報 No.51 2015年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

【目次】

1. 2016年度研究大会の報告募集
2. 「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」開催報告
3. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」開催予告
4. 2016年度学会賞募集
5. 理事会の記録(第103回)
6. 新入会員の紹介
7. 理事会開催のお知らせ

1. 2016年度研究大会の報告募集

2016年度研究大会企画委員長 増山 幹高

2016年度研究大会は、2016年6月11日(土)、12日(日)、日本大学(東京都)で開催される予定です。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募下さい。

「(1)若手研究者による研究報告」、「(2)自由公募セッション」とも、応募は2016年1月15日(金)までに、下記電子メールアドレスにお送り下さい。

mamasuyama_at_grips.ac.jp (_at_を@に置きかえる)

(1) 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2016年度の研究大会においても、そのセッションを設定することになりましたので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、司会者及び討論者を配置することとしています。

▼報告予定日：2016年6月11日(土) 詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者(これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません)。なお、応募資格は、2015年度までの年会費を完納している会員の方に限り(年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください)。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご留意下さい。

▼報告者決定手続き

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を明記したMicrosoft Word またはテキストを、2016年1月15日（金）までに、電子メールに添付して送信下さい。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2016年4月1日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2016年4月15日（金）までにフルペーパー（論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールに添付して送信下さい。
この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

（2）自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集致しております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、1つのセッションが120分で3～4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分、9件の報告枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、司会者を配置することになっています。

▼報告予定日：2016年6月11日（土）または6月12日（日）

なお、詳細については、報告者に直接連絡致します。

▼報告会場：日本大学（東京都）

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。なお、応募資格は、2015年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

▼報告者決定手続き

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属、パネルの名前と全ての報告者の氏名・所属・連絡先、討論・司会等の候補者と概要（3,000字程度）を記したMicrosoft Wordまたはテキストを、2016年1月15日（金）までに、電子メールに添付して送信下さい。
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2016年4月1日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2016年4月15日（金）までにフルペーパー（論文集用、20,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールに添付して送信下さい。
この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

2. 「公共政策フォーラム2015 in 釧路」開催報告

2015年度公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

2015年度の公共政策フォーラムは、北海道釧路市との共催により、2015年10月17日・18日の2日間にわたり、釧路公立大学のキャンパスと釧路市生涯学習センターまなぼつと幣舞を会場として開催し、延べ400名を超える参加者を得ました。

1日目は、「東京、大都市部から地方へ ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」というテーマについて、19大学の25チーム、約260名の参加を得て大学生による政策コンペを実施し、選考の結果下記の4チームが入賞しました。

また、コンペ終了後の交流会も、学会関係者、学生政策コンペ参加者のほか、市長をはじめ釧路市の方々など150名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

「大学生による政策コンペ」入賞チーム

・日本公共政策学会会長賞

明治大学 市川ゼミナール

「『もの』ではない。『ひと』が動く。～『ふるさとおいでよ納税』で日本に活力めぐる～」

・釧路市長賞

明治大学 木寺ゼミナール

「『何度でもいきたいまち』を目指して～アートプロジェクトで人の流れを創りだす～」

・釧路市議会議長賞

関西大学 永田ゼミ

「クアオルトでつながる都市をめざして～夏季に限らない長期滞在者誘致事業～」

・釧路市教育長賞

日本大学 中川ゼミナール

「地域の活性化に資する空家イノベーション」

2日目は、午前10時から「まちづくりフォーラム」が約170名の参加者のもと開催されました。最初に、前日開催された大学生による政策コンペにおいて、公共政策学会会長賞を授賞された明治大学市川ゼミナールの発表がありました。その後、新川達郎氏（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）が「人口減少時代の都市経営」というテーマで基調講演をされ、休憩を挟んで、小澤太郎氏（慶應義塾大学総合政策学部教授・公共政策学会会長）をコーディネーターに「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」というテーマでパネルディスカッションが開催されました。

パネリストとして、原田淳志氏（総務省大臣官房地域力創造審議官）、玉沖仁美氏（株式会社紡代表取締役）、小磯修二氏（釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授）、蝦名大也氏（釧路市長）の4名と、コメンテーターとして基調講演を行っていただいた新川達郎氏の参加を得て活発な議論が展開されました。釧路市が持続性を保つためには、釧路湿原の国立公園化や釧路公立大学の開学などの伝統ある地域資源を再度見つめ直し、それを分かりやすく外に発信し、再資源化していくことが重要であるとともに、地域の発展に欠かせないものはやはり「人財」であるということを再認識したシンポジウムでした。

以上「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」の開催にあたり、ご協力頂きました関係者の皆様方に深く感謝し、本フォーラムの報告とさせていただきます。



(「大学生による政策コンペ」の様子)



(「大学生による政策コンペ」表彰式後の様子)

(パネルディスカッション 司会：小澤 太郎 会長)



(「大学生による政策コンペ」発表の様子)

(交流会の様子)

3. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」開催予告

2016年度公共政策フォーラム委員長 小森 岳史
 来年度の公共政策フォーラムは、2016年9月に新潟県津南町で開催されます。
 日程：2016年9月24日(土)、25日(日)
 会場：「ニューグリーンピア津南」(上越新幹線越後湯沢駅下車 送迎バス 50分)
 テーマ：検討中(決定次第お知らせします。)
 なお、2017年度の公共政策フォーラムは、奈良市で開催の予定です。

4. 2016 年度学会賞募集

2016 年度学会賞選考委員長 後 房雄

2016 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。昨年度から取り入れました募集方法で今年度も募集いたします。原則として（辞退の意思表示がない限り）学会賞自薦を兼ねます「研究活動報告書」と、学会賞の他薦がある場合にご使用頂く「学会賞推薦書（他薦用）」を、次の要領でお送り下さいますようお願い致します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の以下のページから、「研究活動報告書」と学会賞の他薦がある場合にご使用頂く「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードする。

<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>

- ② 用紙にある説明に沿って、それぞれの Word ファイル（研究活動報告書、学会賞推薦書（他薦用））に入力する。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信する。
メール送信先：ushiro@law.nagoya-u.ac.jp（「研究活動報告書」・「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）
メールの件名：研究活動報告書の場合は「活動報告（氏名）」
学会賞の他薦の場合は「学会賞推薦」 ※両方の場合は件名を併記して下さい。

締切：2016 年 1 月 20 日（水）24:00

- ④ 「研究活動報告書」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書の現物、論文の抜刷・コピーなど）を、次の宛先に、必ず書留にて郵送すること。（メール送信済みの「研究活動報告書」などを印字して同封して頂く必要はありません。）

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学法学部 後房雄研究室 宛

締切：2016 年 1 月 20 日（水）（当日消印有効、書留）

- ⑤ 応募資格は、2015 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

刊行時期

- ① 2015年1月～12月刊行の著書。
- ② 2015年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③ 2015年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2015年1～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。会員には、研究活動報告書の提出とともに研究成果物（現物・抜刷等）を送付してもらうよう依頼し、特段の選考辞退の意思表示がない限り、自動的に自薦作として扱うこととする。
- ② 5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、行政・地方自治、政治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③ 学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2015年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 研究活動報告書（原則として自薦を兼ねる）・他薦用紙および研究成果物の提出締切を、2016年1月20日（水）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2016年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：後 房雄（名古屋大学）

学 会 会 長：小澤 太郎（慶應義塾大学）

学 会 事 務 局 長：金子 憲（首都大学東京）

法 律 小 委 員 会：委員長＝磯崎 初仁（中央大学）

経 済 ・ 財 政 小 委 員 会：委員長＝矢口 和弘（東北文化学園大学）

国 際 関 係 小 委 員 会：委員長＝土屋 大洋（慶應義塾大学）

政 治 小 委 員 会：委員長＝内山 融（東京大学）

行 政 ・ 地 方 自 治 小 委 員 会：委員長＝市川 喜崇（同志社大学）

5. 理事会の記録(第 103 回)

日本公共政策学会 第 103 回理事会

開催日時：2015 年 10 月 17 日(土) 12 時～13 時

会場：釧路公立大学 (第 1 会議室)

出席者：小澤 太郎(会長)、後 房雄(副会長)、塚原 康博(副会長)、金子 憲(事務局長)、飯尾 潤、植野 一芳、大山 耕輔、岡本 哲和、加藤 朗、金川 幸司、木寺 元、窪田 好男、小森 岳史、白石 克孝、檜原 真二、林沼 敏弘、廣瀬 克哉、増山 幹高

委任欠席者：青木 一益、縣 公一郎、市川 喜崇、岩崎 正洋、伊藤 久美子、稲澤 克祐、上山 信一、宇佐美 誠(監事)、金井 利之、佐野 亘、田中 富雄、徳久 恭子、西村 宣彦、昼間 守仁、堀 真奈美、松井 望、松田 憲忠、松元 雅和、和田 明子

オブザーバー出席者：新川 達郎 (前会長、公共政策教育基準研究委員会 委員長)

I. 報告事項

(1) 公共政策教育基準研究委員会

新川 達郎 前会長 (公共政策教育基準研究委員会 委員長) より、小澤 太郎 会長に対して「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」の最終報告書の提出がなされた。報告書の公表方法については、今後、検討していくこととなった。

(2) 2016 年度学会賞選考委員会

後 房雄 2016 年度学会賞選考委員長より、本年度は委員会メンバーの改選の年にあたるため、新しい人選 (後 房雄 委員長、小委員長 (5 名)、小澤 太郎 会長、金子 憲 事務局長の 8 名で構成) が報告された。スケジュールに関しては、前年度と同じく、2016 年 1 月から審査を開始する旨の説明がなされた。

「2016 年度学会賞選考委員会」

学会賞選考委員長 (学会副会長)：後 房雄 (名古屋大学)
学 会 会 長：小澤 太郎 (慶應義塾大学)
学 会 事 務 局 長：金子 憲 (首都大学東京)
法 律 小 委 員 会：委員長=磯崎 初仁 (中央大学)
経 済・財 政 小 委 員 会：委員長=矢口 和弘 (東北文化学園大学)
国 際 関 係 小 委 員 会：委員長=土屋 大洋 (慶應義塾大学)
政 治 小 委 員 会：委員長=内山 融 (東京大学)
行 政・地 方 自 治 小 委 員 会：委員長=市川 喜崇 (同志社大学)

(3) 2016 年度研究大会企画委員会

増山 幹高 2016 年度研究大会企画委員長より、企画委員会の準備状況についての説明がなされた。

「2016 年度企画委員会」

委員長：増山 幹高 (政策研究大学院大学)
委員：青木 一益 (富山大学)、岡本 哲和 (関西大学)、西村 宣彦 (北海学園大学)、
名取 良太 (関西大学)、和田 淳一郎 (横浜市立大学) (理事会開催時点での企画委員)

(4) 2016 年度研究大会実行委員会

岩崎 正洋 2016 年度研究大会実行委員長、欠席。報告事項なし。
出席理事から、実行委員会の人選・体制について質問がなされた。会場は日本大学法学部であるが、実行委員会の人選・体制は法学部限定ではないことが、再度、確認された。

(5) 2015 年度研究大会（京都大会）決算報告

窪田 好男 2015 年度研究大会実行委員長より、京都大会（2015 年 6 月開催）の決算報告がなされた。

収入の部			
区分		金額	内訳
	日本公共政策学会研究大会開催費	800,000 円	
	非会員の会場協力金	57,000 円	1,000×57 人=57,000 円
	合計	857,000 円	
			※京都府立大学からの支援として、教室使用料免除、共通論 題Ⅱの報告者の増田寛也氏の交通費及び謝礼の負担。
支出の部			
区分	内訳	金額	備考
大会運営費	大会案内・レジュメ集印刷費	288,423 円	800 部(76 頁)作成
	大会案内・レジュメ集発送用封筒	30,000 円	1200 通作成
	大会案内・レジュメ集封入・発送	16,800 円	800 円×7 人×3 時間=16,800 円
	大会案内・レジュメ集郵送費	159,960 円	ゆうメール(215 円)×744 通=159,960 円
	前日学生等アルバイト	2,400 円	800 円×1 人×3 時間
	当日学生等アルバイト	106,400 円	800 円×7 人×19 時間=106,400 円
	実行委員・アルバイト昼食	18,144 円	800 円×10 食(6 日)+800 円×11 食(7 日)+税= 18,144 円
	名札フォルダー・登壇者の水	21,846 円	名札フォルダー:50 個入(1,728 円)×7(350 人分)+税 登壇者水:75 円×130 本+税 名札と水、合計 21,846 円
諸経費	消耗品	6,549 円	紙コップ 130 個(1,020 円)。ラベルシール(2,592 円)+ (864 円)=3,456 円。ネームホルダー(2,073 円)。
	送料	1,944 円	次期大会実行委員会への引き継ぎ物品の宅急便送料
	振込手数料	432 円	残金の学会事務局への振込手数料
その他	雑損	7,000 円	
	合計	659,898 円	

(6) 2015 年度年報委員会

金川 幸司 2015 年度年報委員長より、2015 年 12 月発行予定の『公共政策研究』（第 15 号）には、論文として 1 本、研究ノートとして 5 本が掲載となった旨の報告がなされた。

(7) 2016 年度年報委員会

松田 憲忠2016年度年報委員長欠席のため、提出資料に基づき、小澤会長より「2016年度年報委員会」の人選について報告がなされた。

特集テーマ案については検討中であるが、早急に決定し、そのテーマにふさわしい方々に執筆依頼する旨の説明があった。また、2016 年に入ってからすぐに、書評対象の書籍を決定し、執筆者の選定と執筆依頼を行う旨の報告がなされた。

「2016 年度年報委員会」

委員長：松田 憲忠(青山学院大学)

委員：金子 光(明海大学)、坂本 治也(関西大学)、清水 唯一朗(慶應義塾大学)、那須 耕介(京都大学)

(8) 2016 年度公共政策フォーラム

林沼 敏弘 2015 年度公共政策フォーラム委員長より、2016 年度公共政策フォーラムが 2016 年 9 月 24 日(土)～25 日(日)に新潟県津南町において開催することが決定した旨の報告がなされた。また、2017 年度公共政策フォーラムは、奈良市の開催予定で準備を進めている旨の報告がなされた。

(9) 20 周年記念事業検討ワーキング・グループ

宇佐美 誠 20周年記念事業検討ワーキング・グループ委員長欠席のため、提出資料に基づき、小澤会長と岡本理事より、以下のワーキング・グループの検討結果が報告された。

- ① 日本公共政策学会創立 20 周年記念事業について、10 周年記念事業の前例、準備の時間的・予算的制約その他の事由を勘案した結果、2016 年度大会において 20 周年記念シンポジウムを開催した上で、その記録と本学会の発展史の記録をあわせて冊子として刊行することを提案する。
- ② 「20 周年記念シンポジウム」
テーマ：本学会の過去の歩みを回顧し、将来の課題・可能性を展望する
内容：次のいずれか、または両方とする。
(a)学会の創設・発展に関わった方々に、当時の思い出、学会の現状への評価、今後の学会活動への期待について語っていただく。
(b)今後の展望として、公共政策研究における最新の研究課題や方法論などについて議論する。
- ③ 「20 周年記念冊子」
内容：20 周年記念シンポジウムのテープ起こし原稿または登壇者の書き下ろし原稿、過去の研究会プログラム・『公共政策：日本公共政策学会年報』（CD-ROM）目次・『公共政策研究』目次・政策フォーラム概要・学生政策コンペ概要、過去の理事名簿・各種主要役職名簿、各総会の議案書、各種主要規程など。
- ④ 実施体制：「20 周年記念事業推進委員会」（仮称）を設置する。
- ⑤ 公共政策学の全体像を平易かつ包括的に示す教科書ないしハンドブックについて、25 周年等の節目の時期を念頭に、今秋に提出される予定の「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」も踏まえつつ、公刊の可能性を探ることが望まれる。

「20 周年記念事業検討ワーキング・グループ」

委員長：宇佐美 誠（京都大学）

委員：大山 耕輔（慶應義塾大学）、岡本 哲和（関西大学）、塚原 康博（明治大学）

(10) 「大学コンソーシアム京都」からの協力依頼について

小澤会長より、大学コンソーシアム京都から、2015年12月6日(日)に開催される「第11回 京都から発信する政策研究交流大会」の開催にあたり、日本公共政策学会の後援名義使用についての許可および優秀な発表者への表彰として「日本公共政策学会賞」の設定、表彰状ならびに賞品の贈呈の依頼があり、昨年同様、依頼を承諾した旨の報告がなされた。

2015年12月6日(日)の表彰式には、金子 憲 事務局長が出席することが報告された。

(11) 「マイページ」の開設について

金子 憲 事務局長より、「マイページ」を2015年9月30日に開設した旨の報告がなされた。

1. 学会ホームページ上に「マイページ」(会員専用ページ・会員のみ接続可能)を設置した。
2. 「マイページ」では会員各自がご自身の登録内容の変更や会費納入状況の確認をすることができ、これまでメール等で行ってきた住所変更・所属先変更などの会員データの更新や各種問合せを簡単に進めることが出来るようになった。
3. 「マイページ」の登録内容が、今年度の『会員名簿 2015年版』(2015年12月発行予定)に掲載される。

(12) その他

II. 審議事項

(1) 2017 年度研究大会について

2017 年度研究大会を富山大学を開催校とすることに決定した。

(2) 公共政策フォーラム委員長

公共政策フォーラム委員長の人選について提案がなされ、承認された。

2016 年度公共政策フォーラム委員長 小森 岳史 (武蔵野市開発公社)

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁 (小金井市 NPO)

(3) 「日本リスク研究学会第 28 回年次大会」の協賛依頼について

日本リスク研究学会から協賛依頼のあった「第 28 回年次大会 (2015 年 11 月 20 日～22 日、於 名古屋大学)」の件につき、協賛依頼を承諾することを決定した。

(4) 「20 周年記念事業推進委員会」の設置について

小澤会長より「20周年記念事業推進委員会」の設置が提案され、審議の結果、下記の人選で委員会を設置することを決定した。

「20 周年記念事業推進委員会」

委員長：岡本 哲和(関西大学)

委員：大山 耕輔(慶應義塾大学)、田中 富雄(三郷市役所)、西出 順郎(岩手県立大)

(5) 「公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ」の設置について

小澤会長より「公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ」の設置が提案され、審議の結果、下記の人選で委員会を設置することを決定した。

「公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ」

委員長：後 房雄(名古屋大学)

委員：青山 崇(多治見市役所)、岡本 哲和(関西大学)、窪田 好男(京都府立大学)、田口 一博(新潟県立大学)、土山 希美枝(龍谷大学)、檜原 真二(北九州市立大学)、林沼 敏弘(草津市役所)、横須賀 徹(常盤大学)

(6) 非学会員への原稿料の支払いの支給基準規程について

金川 幸司 2015 年度年報委員長より、非学会員への原稿料の支給基準規程の原案が提出された。審議の結果、新設された学術委員会とも調整し、年報委員会で原案を再検討の上、2016 年 1 月に開催される第 104 回理事会において、再度、修正原案を提出の上、検討することとなった。

(7) 会員異動

入会：小林 勇樹、常谷 麻子、横田 明美、晝間 友仁、日比野 伸哉、風間 規男、湯浅 俊郎、
坂口 友良、山野 瞳、中岡 大記、稲田 圭祐、植野 直樹、神野 照敏、岡野 匡志、
小牧 奈津子、遠藤 洋路 以上 16 名

退会：井上 英夫、岡沢 憲英、鎌田 康男、岸本 周平、齊藤 由里恵、シーク 美実、立川 絹子、
枋尾 健、松田 隆利、山本 正憲、四方 敬之 以上 11 名

以上の入退会の申請が承認された。

6. 新入会員の紹介

第103回理事会で承認された新入会員

小林 勇樹、常谷 麻子、横田 明美、晝間 友仁、日比野 伸哉、風間 規男、湯浅 俊郎、坂口 友良、山野 瞳、中岡 大記、稲田 圭祐、植野 直樹、神野 照敏、岡野 匡志、小牧 奈津子、遠藤 洋路
(敬称略)

以上、16名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第104回理事会

- ・開催日時：2016年1月9日(土) 14時～
- ・会場：日本大学法学部4号館(第四会議室)
〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1

第105回理事会

- ・開催日時：2016年4月23日(土) 15時～
- ・会場：慶應義塾大学(三田キャンパス)
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

「20ppsj05」

日本公共政策学会 会報 第51号

2015年12月1日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒192-0397

東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京 大学院社会科学研究科

金子 憲 研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座 : 01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://www.ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.51 December 2015

Copyright 2015 Public Policy Studies Association, Japan